

学校法人のための ステップアップ講座

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

- 学校法人運営の根幹を支える5領域を体系的に学べる講座ラインナップ！
- オンデマンド配信で通信の不安ゼロ、自分のペースで受講ができます！
- 法改正対応を含め最新の講義内容で、講師にも質問ができるため、習熟度が高まります！
- パック割引を『複数受講による組織全体の底上げ』にご活用ください！

学校法人の業務は、入試広報から学生のキャリア支援、会計、経営企画、ガバナンス改革・寄付行為対応まで多岐にわたり、その専門性も一段と高まっています。一方で、多忙な現場では、担当者がこれら幅広い領域の知識を学ぶ機会を十分に確保することが難しい状況があります。

そこで今回、学校法人運営に欠かせない5つの主要領域を学べる6講座を、オンデマンド配信にてご提供いたします。

配信期間

※お申し込みは
3/11(水)まで

2026年 **2 / 2 (月) ~ 3 / 15 (日)**

対象者

- 学校法人の教育・運営に関わる教職員・職員、理事、法人本部長、事務局長の方
- 入試広報、学生支援、会計、経営企画、ガバナンス改革・寄付行為対応など、各分野の実務担当者・管理職の方

参加料

お得なパック割引！

申込担当者（＝ご請求先）が同一で、複数名または複数講座にお申込みいただく場合、1名1講座あたりの参加料を2,200円（税込）割引いたします。
※最大8名様または6講座まで割引適用いたします。

※各講座の参加料は裏面をご確認ください。

受講の流れ



お申込み

本会HPよりご希望の講座を検索



受講ID・URLが届く

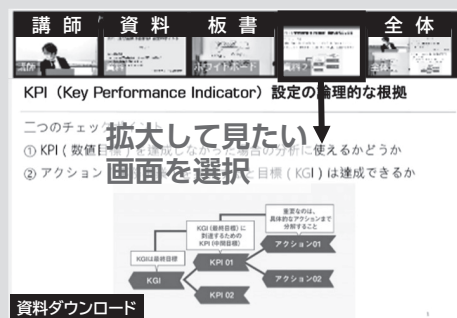
配信開始日の3営業日前頃にメールでお知らせします



ご受講

配信期間内にログインし、受講します
※ご質問、テキストのダウンロード、終了証の発行はサイト内で受け付けております

受講形態



**いつでもどこでも受講可能！
効率よく学べる！**

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

- ・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトに配信いたします。
- ・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。
- ・視聴URLやIDは配信開始の3営業日前頃から連絡担当者様にメールを送信いたします。
※配信開始後の申込に関しては3営業日以内に連絡担当者様にメールを送信いたします。

- ・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
- ・カメラ・マイクは不要です。
- ・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

1 学校法人における新任担当者向け 入試広報の役割と基本

18歳人口の急減により重要性が高まる入試広報業務について、新任担当者が押さえるべき基本を体系的に学ぶ講座です。学校法人を取り巻く環境変化を踏まえ、ITを活用した分析手法やデジタル・オフライン双方の広報実践を具体例とワークを通じて習得します。

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

田島 悠史氏

プログラム (5.5時間)

- ・学校法人を取り巻く環境変化と受験生世代の動向
- ・入試業務・入試制度の基本と最新動向
- ・デジタルを活用した広報・マーケティング実践
- ・経営視点から考える入試広報と組織内連携 他

参加料 (税込) 会員：34,100円／一般：41,800円

3 新任事務長のための 学校法人会計マスター

～会計管理者が知っておきたい重要論点・チェックポイントを詳解～

新たに事務長・財務責任者等に就任した方を対象に、管理職として押さえるべき学校法人会計の重要論点を体系的に解説します。資金収支と事業活動収支の違いや主要計算書類の構造、決算・監査対応のチェックポイントを、事例を交えて学びます。

講師 岡部公認会計士事務所 所長
MEPS有限責任監査法人 代表社員
公認会計士・税理士

岡部 雅人氏

プログラム (6時間)

- ・学校法人会計の制度と基本構造
- ・主要計算書類の構成と相互関係
- ・管理職としてのチェックポイントと不正防止
- ・決算・監査対応の実務上の留意点 他

参加料 (税込) 会員：34,100円／一般：41,800円

5 学校法人における経営企画業務の基本と 中期事業計画策定・見直しの実務ポイント

～認証評価結果を踏まえ、事業計画のPDCAサイクルを回す～

改正私立学校法の施行により重要性が高まる中期事業計画について、学校法人特有の視点と経営理論を踏まえて解説します。認証評価結果を活用した計画策定・見直しや、PDCAを実効性ある形で回すための実務ポイントを学びます。

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

田島 悠史氏

プログラム (6時間)

- ・外部・内部環境分析の進め方
- ・中期事業計画の基本構造と意義
- ・PDCAサイクルを機能させる運用方法
- ・フレームワークを用いた計画骨子の策定

参加料 (税込) 会員：34,100円／一般：41,800円

2 学校法人における学生キャリア・ 就職支援の基本実務と体制づくり

～自校の課題分析から支援施策の構築・運用まで～

学生を取り巻く就職環境や意識の変化を踏まえ、学校法人に求められる学生キャリア・就職支援の基本と実践を学びます。自校の特性や課題を分析し、効果的な支援施策を構築する力を、演習を通じて習得します。

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

田島 悠史氏

プログラム (6時間)

- ・学生キャリア・就職支援を取り巻く環境変化
- ・自校の課題を把握する分析手法
- ・キャリア・就職支援の基本施策
- ・学校全体で取り組む支援体制づくり 他

参加料 (税込) 会員：34,100円／一般：41,800円

4 学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

学校法人会計基準に基づき、仕訳から決算書作成までの一連の会計実務を演習中心で学ぶ実践講座です。資金収支計算書を軸に、事業活動収支計算書や貸借対照表との関係性を体系的に整理します。改正後基準のポイントも踏まえ、実務対応力の向上を図ります。

講師 双葉監査法人 代表社員
公認会計士

平塚 俊充氏

プログラム (10時間)

- ・学校法人会計基準の概要と改正ポイント
- ・資金収支計算書の仕組みと作成実務
- ・事業活動収支計算書・貸借対照表の理解
- ・演習による計算書類作成の実践 他

参加料 (税込) 会員：44,000円／一般：51,700円

6 学校法人における ガバナンス改革・寄附行為改正の実務

改正私立学校法の施行を受け、学校法人に求められるガバナンス改革と寄附行為改正への実務対応を解説します。改正法の趣旨整理から、寄附行為の変更点、理事・評議員・監事に関する要件、所轄庁対応までを具体的に学びます。

講師 石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士

盛 太輔氏

プログラム (6時間)

- ・改正私立学校法の趣旨と全体像
- ・寄附行為改正のポイントと作成例
- ・理事・評議員・監事の新たな要件整理
- ・改正法対応に伴う実務手続き 他

参加料 (税込) 会員：34,100円／一般：41,800円

※法改正対応を含め、最新の情報を盛り込み適宜内容は変更しております。(プログラムは抜粋です)

※表記されている所要時間は、演習時間を含みます。

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階
TEL (03) 6632-7139 E-mail tms@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>



日本経営協会 講座

メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを
定期的にご案内しております。
ご興味のある方はぜひご登録をお願い
いたします。

登録はこちら→



メールマガジン
登録用QR